

科学技術・学術審議会総会（第27回,28回）における主な意見

視 点	主な意見の概要	主な検討課題
研究開発投資	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政府の基本計画の中で、科学技術基本計画が数値目標を掲げる唯一の基本計画であり、重要性は認識されている。数値目標の25兆円の達成を目指して、予算の確保による基礎研究の充実等に全力をつくすべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政府研究開発投資目標の在り方
基礎科学研究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎研究について、戦略性を持ってどのような領域に取り組むのかを、大学間の連携等をしつつ明らかにしていくと、基礎研究の評価も上がるのではないかと。 ○ 民間企業では純粋基礎研究はできないため、日本の基礎研究力は大学の基礎研究力に依存している。基礎研究力は、短期的には成果が出にくいですが、10年、20年後には、大きな成果として顕在化してくる。我が国として基礎研究費をどれだけ投入する必要があるのかについて根本的に議論することが重要である。 ○ 競争的資金等が強力に推し進められた結果、大学等にあった基礎研究の基盤部分が相当枯渇してきている。 ○ 私立学校でも相当数の技術者養成や基礎科学を行っており、こうしたところにも目配りしていくことが必要である。 ○ デュアルサポートという言葉があるが、競争的資金と同時に、基盤的なところをやっておかなければならない。日本の国としての存在感は研究の多様性にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎研究の戦略的推進 ○ 大学における基礎研究の役割
政策課題対応型研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 15年前と比べると社会の様子も変わってきている。発展してきた二次産業の科学技術を第一次産業に応用していけることが、一つの日本の強みではないか。分野毎に、充実した社会をつくるための科学技術という点で考え直すべき。 ○ 短期間に多額の予算を投入して、その分野を振興するというのは、必ずしもすべての分野に通用できる方法ではない。分野毎の特性に配慮した研究費配分が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源配分の在り方
科学技術人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済不況で、企業側としても、今後の採用等を抑えるところが多いが、学歴の高い、優秀な人たちについて、産業界との連携でインターンや柔軟な就職支援ができるようにすべきではないか。 ○ 技術進歩の時代、多様化の時代にあって、技術者としてどのように応えていくのかというのは非常に重要な問題であり、技術士のレベルアップを考えていくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究人材のキャリアパス

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業界で、グローバルに仕事をしてきた人にドクターを取らせる時間がない。このような有為な人材を活用するため、人物本位、能力本位の対応を考えるべき。 ○ 研究したい人が十分研究できるという環境の中でしか研究者は育たない。研究と教育の両者も無理に盛り込もうとして、齟齬をきたしている面がある。 ○ 科学技術の振興に当たっては、人文学や社会科学、将来の教養を目指した教育という面の議論も必要ではないか。 ○ 国民の理解を深めるためには、研究について国民に知ってもらう努力、あるいは研究の魅力を子ども達に伝え、興味と関心を持ってもらうための努力も必要である。 ○ 科学技術をこれから担っていく若者を育てるためには、大学や大学院の教育だけではなく、初等中等教育との連携、小さい頃から創造性を養える、なおかつ自立性を養えるというような教育を考えていくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業界の人材活用 ○ 科学技術の理解増進 ○ 初等中等教育段階の科学技術教育
<p>イノベーション・システム改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究現場では、評価に追われて落ち着いて研究できないという声がある。大勢の優秀な研究者、研究機関に不必要なエネルギーと時間を要求しているのであれば、国全体としての損失になってしまうのではないか。 ○ 評価支援体制の強化は非常に大切であり、評価事務局の職員を持続的に養成・確保していくこと等を考えるべき。 ○ 評価後のフォローアップがどのように行われているか不明確であり、評価した結果をきちんと生かせるようにしなければならない。 ○ プロジェクトディレクター（PD）やプロジェクトオフィサー（PO）が充実してきており、POが課題について最初から最後まで責任を持って進めていく形が定着しつつある。 ○ 基礎研究の多くは、成果が出るまでに長い時間を要することから、短期的で実用的な成果ばかりではなく、長期的な視点も重視した評価としていくことが重要である。 ○ 短期志向の成果主義がファンディングのときに、基礎も応用も同じ土俵で評価され、結果的に、基礎的・長期的な視点のものが負けてしまう。このことが結果的に高等教育の疲弊を招いている。教育と研究とイノベーションの相互関係を組んだ形の評価やファンディングのメカニズムに欠けている。 ○ 産学連携は社会貢献という観点で評価されるが、教育や研究における産学連携も高度な活動となっており、このような視点も入れていくべき。 ○ 評価項目が極めて細かくなって、メリハリがない。その機関が目指すものに、より比重を置いて評価していくべき。また、評価が内向きで、我が国の中の価値判断が優先しているのが現状である。 ○ 評価に関して多様性を持たせなければ、結果として、研究論文の数で評価することになり、分野によっては非常に阻害条件になってしまう。 ○ 若手、女性や中堅の研究者に対して競争的資金が充実してきているが、 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究評価の負担軽減 ○ 研究評価の支援体制 ○ 研究評価のフォローアップ ○ PD、PO制度の在り方 ○ 基礎研究の評価の在り方 ○ 産学連携に関する評価 ○ 評価項目の在り方 ○ 評価の多様性 ○ 競争的資金の在り方

	<p>シニアの研究者も考えていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公財政支出の不足に加え、法人化した大学の自律的なマネジメントが定着していないため、高等教育が疲弊している。大学人が短期的な成果主義に追われて、あるべき学術活動が損なわれている。さらに、基礎科学研究においては、個々には大変優れた成果が出ているものの、研究者の個人主義的な傾向と、適切なシステムの欠如により、成果がつながりを持っておらず、総合化できていない、ひいてはイノベーションにつながらないという問題がある。 ○ 大学から見ると、毎年新しい仕組みが出てきて、それを、獲得しなければというプレッシャーがかかっている。消化しきる前にまた新しいものを獲ることになり、効率が悪い。 ○ 日本の大学で生まれた技術が、必ずしも産業界のニーズにマッチングしていない。産学連携の成功例、失敗例を踏まえて、大学の研究費の投入等を考えていくべきではないか。 ○ 地方大学は法人化後、財政的に非常に厳しい。文部科学省の競争的資金に頼らざるを得ないが、地方の場合、研究者のコミュニティが小さいため、大きなファンドは獲りにくい状況にある。 ○ 地域の大学にも非常に有能な研究者がいるが、孤立無縁で、結局、その大学からいなくなれば終わりということになる。地域の大学はその人たちをの周りに何人かつけて、大粒にしていけば、世界に対して特色の分野で個性輝くようになるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学のマネジメントの在り方 ○ 基礎研究の成果の発展 ○ 地方大学に対する支援
<p>科学技術国際戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 科学技術の分野で日本の存在感を示すことが大変重要である。強い領域をさらに強くするような取り組みを進めるべき。 ○ 留学生30万人計画について、質が大事である。国際的に活動している日本人の子弟の教育等、海外で安心して活動できるような支援の仕方を考えるべき。 ○ 留学生30万人計画については、最終的に達成された後、どのような留学生が必要かということについて、産業側と行政側でコンセンサスを持つようにすべき。 ○ 留学生政策について、外から留学生を受け入れるという施策は幾つかあるが、送り出すというものが非常に少ない。 ○ 日本の優秀な人は世界のどこでも働けなければいけない。それから世界の優秀な人は日本のどこに来てでも働いてもらう、こういう環境が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 科学技術の国際戦略 ○ 留学生30万人計画の在り方 ○ 研究者の海外派遣の在り方
<p>世界的研究機関形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各大学、研究所に散らばっている研究組織や研究者を拠点に集約して世界的な研究体制を組むということをしていくべき。 ○ 大学の教員にはどのような能力が要求されて、何をやらなければいけないかが明確でない。大学において、求める教員像を明らかにしなければ教育の質は維持・向上されない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界的な研究組織形成の在り方 ○ 大学院教育の在り方

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学院の定員の考え方、大学院教育に対する投資の根拠を何に置くかを議論すべき。 ○ 今は大学院の博士課程に進学する優秀な学生が激減している。法人化後、大学は自律的に管理運営していくべきだが、今は過渡期でありこれが学生にも影響しているのではないか。 	
研究環境・基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国立大学等施設緊急整備5カ年計画があるが、今後より計画的に整備していかなければならない。国立大学法人のみならず、私学あるいは公立にも波及するようにしなければ、国際化、グローバル化の中で生き残れないのではないか。 ○ 国立大学について、特に実験教育のインフラを強化すべき。 	○ 大学の施設・設備整備の在り方